# 第1回
# 日本・アラブ経済フォーラム開催
## ―勝俣会長スピーチ内容

社団法人日本貿易会　国際グループ

わが国と中東・北アフリカ21ヵ国1機構で構成されるアラブ連盟*は、12月6日に、貿易・投資・エネルギー・技術・人材育成などの幅広い分野での協力を通じ、相互の経済関係の強化を目的として、「日本・アラブ経済フォーラム」を設立した。それを受けて、当会も実施主体の一つとして参加し、東京で第1回目のフォーラムが開催され、7日は閣僚級会合、8日にはビジネスセミナーが催された。

＊アラブ連盟
加盟国の独立やその主権を擁護するために、経済・社会・文化などの問題に協力・調整することを目的とした地域協力機構。本部はカイロ。1945年創設。
加盟国：エジプト、シリア、イラク、ヨルダン、レバノン、サウジアラビア、イエメン、リビア、スーダン、モロッコ、チュニジア、クウェート、アルジェリア、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール、オマーン、モーリタニア、ソマリア、パレスチナ解放機構（PLO）、ジブチ、コモロ。

閣僚級会合には、アラブ連盟に加盟する19ヵ国1機構から、アラブ連盟のアムル・ムーサ事務総長をはじめ各国の閣僚以下約300名が参加し、わが国からも岡田外務大臣、直嶋経済産業大臣、経済界から約900名の出席を得て、総勢は1,200名を上回った。

会合では、「人的つながり」、「エネルギー、水、そして未来」をテーマにおのおのセッションが行われ、続いて、「貿易と投資」に関して、パネルディスカッションが開かれた。パネルディスカッションには、当会勝俣会長も出席し、経済産業省増子副大臣の司会の下、「アラブの産業振興」に関して、企業の立場から意見を述べさせていただいた。発言内容は以下の通りである。

アラブ諸国とわが国・企業との経済関係は、これまで、資源エネルギー分野の貿易が中心でした。近年はわが国からの投資も増え、皆さまの国々におきましても産業の多角化が進められています。今後はアラブ各国とわが国の協力関係をさらに深めていくことにより、一層、産業振興と多角化を進める機会が広がることが期待されます。

その際、お互いの強みを生かすことが重要になります。すなわち、わが国が得意とする先端技術と、皆さまの国々における競争力のある事業環境を絡め合うのです。事業環境については、競争力のある原料の供給、人材の供給、新規事業への支援制度の確立や非関税障壁の撤廃などが大切です。価格競争力のあ

る原料を加工し、付加価値を高めることにより、世界的にも極めて競争力の高い製品を生産できるものと期待され、それが国内の産業振興･雇用の創出につながることになります。

その象徴的な例が、サウジ・アラムコ社とわが国の住友化学によるラービグ石油精製・石油化学事業です。これは安価なエタンガスを原料にした世界最大級の石油化学コンプレックスです。高付加価値化を実現し高いコスト競争力に裏打ちされた製品は、皆さまの地域（中東・北アフリカ）やアジア市場ばかりでなく、ヨーロッパにも販売されます。さらに、生産される製品を使用した自動車などの次なる産業への振興に大きな貢献をするものと考えられます。

また、国の基礎インフラである発電造水事業にも、わが国企業はパートナーとして積極的に参画して長期安定的に電気と水を供給しています。私が会長を務める丸紅でも多くの発電造水事業を手掛けており、先に述べたサウジアラビア・ラービグの石油化学コンプレックス向けのほか、UAE、カタール、チュニジアでも事業を展開しています。おかげさまでこれらの事業は信頼できるパートナーに恵まれ、順調に進んでいます。

一方で、原子力や太陽光あるいは風力の利用を促進し、経済の発展に必要な電力を賄う新エネルギー・再生可能エネルギー計画が構想されております。石油・ガスについては、付加価値を高め製品として生産・輸出することで、国内の産業振興につなげることができます。

わが国企業には､ものづくりの高い技術力､世界に張り巡らしたネットワークによる強いマーケティング力があります｡それとともに､わが国政府系金融機関による長期にわたる低利のファイナンスは事業を進める上で大きな

力となるでしょう。これらを通じて、皆さまとの連携・協力を強く推進していくことで、アラブ地域における産業振興と経済発展に貢献できると考えます。わが国がアジアの経済発展に果たした経験も役に立つはずです。

申し上げた以外の分野では、環境、農業、教育、水処理再利用、鉄道事業などは日本が高い技術や経験を持ち、新ビジネスの潜在力が高く､今後有望な協力分野と考えられます。

例えば、環境に関しては、わが国からの技術者の派遣やわが国の環境・省エネ技術による環境保護協力などが動き始めています。

農業については、最新の技術による砂漠の農地への転換や食料生産の収穫量の向上などの取り組みが期待されます。教育分野では既に欧米の大学が進出していますが、わが国としても高い教育レベルが経済発展や人材育成・技術力につながった経験から大いに貢献が期待できるでしょう。

最後になりますが、皆さまの国々とわが国との交流を一層太く深化させていくに当たり、基盤となるビジネス環境の整備が不可欠であります。現在交渉中の湾岸協力会議（GCC）との経済連携協定の早期妥結や各国との投資協定、租税条約など、より広範囲な制度面の整備の促進を、この場を借りて強く要望したい。